

慢性的家族危機の援助方法

渡 辺 顕 一 郎

1. 本研究の目的

ソーシャルワーク実践の援助過程において、ある特定の個人よりも、むしろその個人を含む家族全体が問題に直面し危機に陥っていると認められるケースがある。本研究でいう慢性的家族危機とは、このような家族全体の危機が長期間にわたって繰り返し起こってくるような状態をさす。例えば、援助が開始されるまでにすでに家族が何度も危機に陥っていたり、あるいは援助が開始されたあとも、その過程において家族が幾度も危機を経験することがある。また、危機が発生するたびに再開—終結をくり返し、断続的な援助に終わっているケースもある。

本研究は、危機理論や家族危機介入法に関するいくつかの研究に基づきながら、さらにシステム理論、ストレス理論などに基づく家族研究からの知見を導入して、こうした慢性的家族危機への援助方法を検討するものである。

2. 慢性的家族危機の概念

危機とは、従来の対処方法をもちいてもうまく解決できないような局面である (Caplan, 1961 ; Rapoport, 1962 ; Aguilera & Messick, 1970)。この危機の一般的な定義を家族に当てはめるならば、家族危機とは家族が従来とってきた対処方法をもちいてもうまく解決できないような局面であるといえる (Umana, Gross & McConville, 1980 ; 佐藤, 1985)。

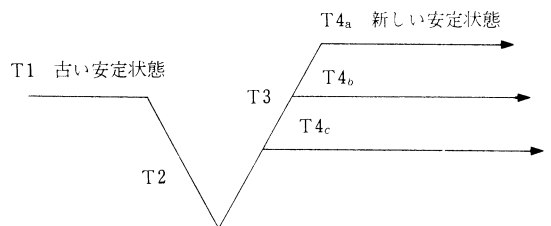
従って、危機に陥っている家族は、通常の安定した状態を失って、混乱した不安定な状態にある。しかし、家族にとって危機はこのようなネガ

ティブな意味だけをもつものではない。危機は古い習慣を動揺させて打ち破り、新しい反応を引き起こし、新たな発展や成長を促すポジティブな可能性を秘めている (山本, 1986)。つまり、家族は危機を経験することによって、古い習慣的な対処方法に代わる新しい対処方法を獲得し、発展や成長を遂げることが可能なのである。

このような家族危機の過程については、従来様々な研究が行なわれてきたが、Parad (1990) は、Hill (1949) の代表的な先行研究に基づき、さらに改良して次のようなモデルをあらわしている (図-1)。即ち、家族が危機に陥る前の安定状態 (古い安定状態; T1) は、危機の結実因子となるようなストレス源の発生によって崩れ、不安定な状態に陥る。これが、家族危機の状態である (T2)。次に、危機に陥った家族はなんらかの対処を行なうことで次第に危機から回復していく (T3)。こうして家族は、危機後の新たな安定状態に達することになる (T4)。

この図のなかで重要なことは、危機後の家族の安定状態 (新しい安定状態) は、いつも一定ではなく、古い安定状態に比べて高い (T4a) ・同じ (T4b) ・低い (T4c) のいずれかのレベルに達す

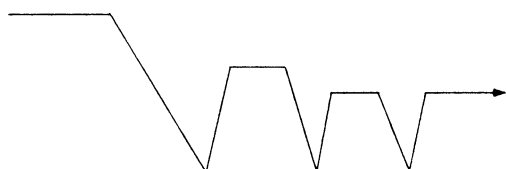
図1 家族危機のプロセス(Parad, 1990より一部変更の上、引用)



ることを示していることである。つまり家族は、危機を克服することで成長を果たし、新たな発展を遂げることが可能であると同時に、それとは逆に危機以前の安定状態に比べて低いレベルにとどまり、完全に問題解決を図れない可能性もありうるのである。後者のような場合、家族は危機から回復した後も、依然としてストレスに対して脆弱であるために、なんらかの刺激が加わることによって再び危機に陥りやすい状態にあると考えられる。

このように危機後の家族の安定水準が常に低いレベルで留まるために、ストレスに脆弱なままで、再び危機に陥っていくことが断続的に繰り返される状態を、慢性的家族危機と呼ぶこととした(図-2)。例えばいわゆる多問題家族などは、こうして慢性的に危機をくり返す家族の好例であろう。多問題家族の問題状況は慢性化しており、しかも頻繁に危機に陥る(Kaplan, 1986)。このような家族は危機に効果的に対処して成長を果たすことができない。危機後の安定水準は常に低いレベルに留まってしまうのである。それではなぜ危機回復後の家族の安定水準が常に低いレベルで留まるのか。次にそのメカニズムについて考察を加えてみたい。

図2 慢性的家族危機のプロセス



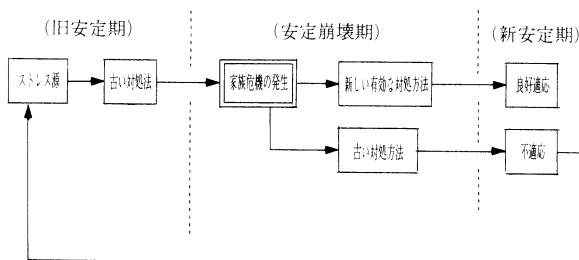
3. 慢性的家族危機のメカニズム

家族の危機後の安定水準は、家族の危機対処によって大きく左右される。つまり、家族が従来の対処方法に代わる有効で新しい対処方法を獲得し、発展や成長を促進することができる場合、危機後の家族の安定水準は以前のレベルに比べて高いレベルに達するようになる。その反対に、家族が危機を経験する過程において、新たな対処方法

を導入できないような場合は、危機後の安定水準は低いレベルで留まって、家族は再び危機に陥る可能性が高くなる。慢性的家族危機とは、まさに後者のようなパターンが繰り返されていく過程であるととらえることができよう。

下記の図-3は、家族危機の慢性化のプロセスを、循環的過程として示したものである。筆者はこれまでに、家族危機の循環的過程についていくつかの研究を行ってきたが(渡辺・荒川, 1988; 渡辺, 1989; 渡辺・谷口, 1989)、本図はこれらに基づいて新たに作成したものである。

図3 家族危機の慢性化のプロセス



例えば、家族はそのライフサイクル上の発達課題(発達のストレス源)や予期できない出来事(偶発的ストレス源)などのストレス源の発生に対して、はじめに古い習慣的な対処方法を用いて対処しようと試みる。これが図に示す「旧安定期」である。しかし、この古い対処方法でうまく対処できない場合、家族の安定は崩れ「安定崩壊期」に入る。この段階で、家族が新しい有効な対処方法を獲得できる場合、家族は良好な適応状態に到達して「新安定期」をむかえることができる。反対に、家族が新しい対処方法を導入することができず、古い対処方法に固執しつづける場合、不適応的な状態のまま「新安定期」をむかえることになる。前述したように、後者では家族の安定水準は低いレベルで留まっており、新たなストレス源の発生によって再び危機に陥り、再び「安定崩壊期」をむかえることになる。こうして家族は危機を繰り返していくのである。図-3が、「新安定期」から「旧安定期」へとフィードバックしていく図式になっているのは、このような慢性的家族危機の循環的過程を示している。

すでに、家族ストレス研究の領域においては、

McCubbin & Patterson (1983) や佐藤 (1985) らが、家族危機のプロセスを循環的過程としてとらえ、家族の対処によってもたらされた結果いかんによって危機が幾重にも繰り返されていくモデルを提示している。また、システム理論に基づく家族療法研究の領域においても、家族内の問題行動が、家族の不適切な反応や問題解決によって維持されていく循環的モデルが示されている (Weakland, 1984; 石川, 1986; 長谷川, 1987)。これらの研究は、いずれも慢性的家族危機の過程を循環的プロセスとしてとらえていくうえで有力な論拠を与えてくれるものである。

以上のような観点から、慢性的家族危機への援助のためには、危機の悪循環をくいとめて、家族が適応的な対処を行なえるように導いていく必要がある。換言するならば、家族内にパターン化された古い対処方法に代えて、新しい有効な対処方法を導入して危機に対処していけるように援助していくことが必要なのである。ただし、そのためには、単に家族だけでなく、家族を取り巻く環境をも視野に入れた視点に立って危機をとらえていく必要がある。なぜなら、家族の不適切な対処行動は、単に家族内に帰属する要因だけではなく、家族を取り巻く社会的要因によっても維持され強化される側面があると考えられるからである。家族のもつ社会関係を考慮せず、そこから家族だけを切りとって問題点を分析しようとしたり、あるいは処遇を検討していくことは、きわめて不自然なように思える。エコロジカルな視野から、幅広く家族の問題状況を理解することが必要である。例えば、Kaplan (1986) は、多問題家族に関する研究において、慢性化する家族の危機を単に家族の内因的な病理としてとらえる援助者の視点自体を問題視している。また、谷口と立木 (1991) は、家族を中心としたエコロジカル・アプローチの実践方法を検討し、接近・処遇困難な家族に対しては、家族のおかれている生態系を考慮に入れて幅広い視点から危機状況を理解し把握する必要性を訴えているのである。

本研究では、上記のような観点から、家族を取り巻く環境を視野に入れて、幅広い視点から慢性的家族危機への援助方法を検討していきたい。以下、そのための方策を検討していくこととする。

4. 慢性的家族危機への介入方法

これまで述べてきたように、慢性的家族危機への援助のためには、家族とその環境を視野に入れながら、危機の悪循環をくいとめ、家族の適応的な対処行動を形成し強化していくように働きかけていく必要がある。そのためには、援助者自身が次のような課題に対処していくことが求められるよう。

- ①未解決のまま累積されているストレス源を探求し、家族の解決すべき問題を明らかにしていくこと
- ②問題（ストレス源）に対する家族の不適切な対処方法のパターンを明らかにして、これに代わる新しい対処方法を検討していくこと
- ③問題解決へ向けての家族の動機づけを十分に高めていくこと
- ④家族の効果的な対処を促すために、その内外の資源を強化し引き出していくこと

以下、援助者自身に課せられたこれらの4つの課題について順次検討していきたい。

(1) ストレス源の探求と問題の明確化

長期にわたって危機が繰り返される過程の中で、しばしば家族の直面する問題状況は混乱し複雑化している。このような状況下では、家族自身が自らの解決すべき問題を見失ってしまっていることが少なくない。援助者は、家族との話し合いのなかから必要な情報を収集し、家族と共に検討を進めながら、問題を明確化していくことが求められる。そうすることによって、解決すべき問題を家族にはっきりと提示していくことが、援助を進めるための第一歩になる。

家族の直面する問題を明らかにするためには、これまでに未解決のまま累積されてきたストレス源がどのようなものであるかを探っていく必要がある。家族ストレス源は、発達のストレス源と偶発的ストレス源とに大きく分類することが可能である。前者によって起こってくる危機が「発達の危機」であり、後者による危機が「偶発的危機」である。

発達の危機は、特定の発達段階に関係する課題の達成が妨害されたり困難であるときに生じてくる (Slaikue, 1984)。とりわけ新しい発達段階への移行期には、それまでの段階における家族の役割構造や勢力構造などの生活パターンを、新しい状況に適合するように変革することが必要であり、それ自体「危機的移行」なのである (森岡・望月, 1987)。したがってこの移行期で生じる危機は、家族の発達の移行にともなってだんだんとストレス源が累積されることによって生じてくる危機であると考えられる。それだけに危機が顕在化したときには、すでに家族の問題状況は複雑化し、こじれてしまっていることが少なくない。このような危機に対しては、家族ライフサイクルとその発達段階を十分に考慮した上での対応が求められる。また、ときには、家族の発達や成長を見据えた上での長期的な関わりが必要になる。

一方、偶発的危機は、家族の発達とは無関係に生じてくる不測の事態である。それは突発性の高い予測不可能な出来事によって生じてくる危機である。その発生はあまりにも急激であるために、その衝撃を受けとめる時間的余裕がなく、情緒的なショックに陥ることもしばしばである (荒川, 1983)。それだけに、即時の介入を要するような緊急性の高い場合が多く、ときには、大災害のように地域全体にインパクトを与えるような事態に及ぶことがある (Slaikue, 1984)。このような危機に対しては、家族の求める緊急的ニーズへの対応や情緒的な関わりによるショックの緩和、家族に対する即時的な社会的サポートの必要性が重視されることになる。

慢性的家族危機の過程においては、上記のような発達の・偶発的な両者の危機が同時期に発生し、家族の直面する問題状況がより複雑化していることが少なくない。それゆえに家族の直面する問題状況をよりよく理解するには、発達の・偶発的な両者のストレス源に注目し、それらをできるかぎり明確化していくことが求められる。特に家族自身が解決すべき問題を認識できていないことが多いので、援助者が家族の直面するストレス源を正確に評価して、その分析に基づいて問題を明確化し、家族に対してそれをはっきりと提示していくことが求められるのである。

こうした家族ストレス源の評価については、以下の既存の研究がその指標を与えてくれる。まず家族の発達のストレス源については、これまでに多くの家族研究家たちが、家族ライフサイクルの発達段階の区分や、それぞれの段階における発達課題を明らかにしている。岡堂 (1988) は、Haley (1973), Rhodes (1977), Carter & McGoldrick (1980) らの提示した家族ライフサイクルにおける発達課題を紹介している。表-1 は彼らの研究を対応させてまとめたものである。ここに示す発達課題は、家族の成長に応じて必然的に対処していかなくてはならないものであるが、これらにうまく対処できない場合には、家族危機が発生する可能性が高くなる。また偶発的ストレス源について、Rapoport (1970) は、次のような3つの分類を行なっている。①喪失と喪失の脅威による危機 (死別、入院、家出、蒸発、離婚など、疾病、事故、障害等に対する脅威)、②社会的ネットワークのなかで生きていくのに準備がないまま加わる危機 (未熟児や先天的な障害をもつ子供の誕生、刑務所や軍隊からの帰郷、老人の家族加入など)、③自然災害・社会災害など (台風、火事、地震、戦争、不況、会社倒産、都市開発など)。

このように、これらの指標に基づいて家族危機の発生源を探っていくことによって、家族の直面する問題をかなり明らかにしていくことができると思われる。

(2) 適切な対処方法の検討

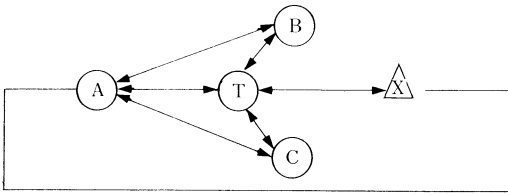
家族危機の慢性化を防ぐためには、家族にパターン化された古い対処方法に代えて、新しい有効な対処方法を導入していかなければならない。そのためには、まず家族の古い対処方法を明らかにし、その分析に基づいてより有効な対処方法を探っていく必要があるだろう。また、そうして検討された新しい対処方法をとることが、現実的に可能であるかどうかについても考慮されなければならない。このような分析・検討を行なっていくための枠組みとして、ここでは佐藤 (1985) の提示した「ABCT→X 循環モデル」に注目したい (図-4)。

「ABCT→X 循環モデル」は、Hill (1949, 1965) や McCubbin (1981, 1983) らの先行研究に基づ

表1 ファミリーライフサイクルにおける発達課題

ヘイリー (1973)	ローズ (1977)	カーター・マクゴルドリック (1980)
第1段階 婚約期		第1段階 親許を離れて独立して生活しているがまだ結婚していない若い成人の時期 1. 親子の分離の受容 2. 自己を出生家族から分化させる 親密な仲間関係の発達 職業面での自己の確立
第2段階 新婚期	第1段階 結婚から子供の出生までの時期 [親密性と幻滅感]	第2段階 結婚による両家族のジョイニング、新婚夫婦の時期 1. 新しいシステムへのコミットメント 2. 夫婦システムの形成 拡大家族と友人との関係を再編成すること
第3段階 子の誕生・育児期	第2段階 子供の出生から末子の入学まで [養育性と閉塞性]	第3段階 幼児を育てる時期 1. 家族システムへの新しいメンバーの受容 2. 子供を含めるように、夫婦システムを再調整すること 親役割を取得 父母の役割、祖父母の役割を含めて、拡大家族との関係の再編成
	第3段階 子供が小学校に通う時期 [成員間の個性化と擬似相互性]	
第4段階 中年夫婦期	第4段階 子供が十代になる時期 [友愛感と切りはなし]	第4段階 青年期の子供をもつ家族の時期 1. 子供の独立をすすめ、家族の境界を柔軟にすること 2. 青年が家族システムを出入りできるように親子関係を変えること 中年の夫婦関係、職業上の達成に再び焦点を合わせること 老後への関心を持ち始めること
第5段階 親子分離期	第5段階 子供が家を出る時期 [再編成と束縛または追放]	第5段階 子供の自立と移行がおこる時期 1. 家族システムからの出入りが増大するのを受容すること 2. 二者関係としての夫婦関係の再調整 親子関係を成人同志の関係に発達させること 配偶者の親・きょうだいや孫を含めての関係の再編成 父母(祖父母)の老化や死に対応すること
	第6段階 親のつとめが終わる時期 [夫婦関係の再発見と落胆]	
第6段階 老年夫婦期	第7段階 夫婦関係が終わる時期 [相互扶助性と絶望感]	第6段階 老年期の家族 1. 世代的な役割の変化を受容すること 2. 自分および夫婦の機能を維持し、生理的な老化に直面し、新しい家族社会的な役割を選択すること 中年世代がいっそう中心的な役割をとれるように支援すること 経験者としての知恵で若い世代を支援するが過剰介入はしないこと 配偶者やきょうだい、友人の死に直面し、自分の死の準備を始めること ライフ・レビューによる人生の統合

図4 ABCT→X循環モデル (佐藤、1985)



いてさらに改良を加え、家族危機の過程を循環的
過程としてとらえなおしたものである。このモデル
によると、家族の危機は、A（ストレス源）、B
（危機対応資源）、C（認知）、T（家族対処）¹⁾の4
つの要因の相互作用により、X（結果）として生じ
てくる。このX要因は新たなストレス源となっ
て、再びB要因、C要因、T要因と相互作用しつ
つ、つぎなる危機を生じさせる。こうして危機が
幾重にも循環し、繰り返されていくのである。

このモデルでは、家族の対処を図の中心に据
え、対処を危機の過程にかかわる中心的要因とし
て位置付けている。藤崎（1986）は、家族対処が
家族の資源（B要因）、家族の認知（C要因）と独
立した要因ではないことを指摘しているが、家族
の対処は、ストレス源に対して、その解決のため
に、家族の資源と認知とを動員して行なわれる行
動的反応であるといえよう。それゆえに家族の対
処方法を分析し、また新しいものを検討していく
ためには、家族の資源および家族の認知の仕方
について十分に理解した上で、その両者の関係から
検討を進めていくことが必要である。

ストレス源に対する家族の認知については、
Rapoport（1962）に基づいて、①脅威、②喪失、
③挑戦という3つに大別することができる。前者
の2つはストレス源に対する消極的・否定的な認
知の仕方であるが、後者はむしろ積極的・肯定
的な認知の仕方である。この分類は、個人の認知
についての分類であるが、家族についても適用で
きよう。家族のメンバーがストレス源を脅威や喪失
として消極的に受けとめているのか、あるいは自
らの生活を変革していくための挑戦（challenge）
として受けとめているのかによって、危機への対

処の仕方は異なってくる。また、家族全体として
認知をとらえていく場合には、どのような認知の
仕方が家族に支配的か、あるいは家族メンバー間
でどのような認知の食違いが生じているのかなど
について目を向けていく必要があるだろう。

また家族の危機対応資源としては、①家族の個
人的資源、②家族システムの内的資源、③家族の
社会的資源の3つに分けられる。それぞれの内容
については後述するが、これらの家族内外の資源
が家族の危機対処と深くかかわっているのである。
例えば石原（1985）は、家族対処をとらえる
上では、家族内部の資源やコミュニティ資源の双
方を強化しそれらを引き出すような家族の努力が
重視されることになると述べている。このような
資源活用の観点からみれば、家族の対処とは、家
族がその内外の資源を有効に活用することによ
って問題解決をはかっていくプロセスであるとい
えることができよう。

以上のように、家族の対処行動の分析・検討
のためには、ストレス源に対する家族の認知および
家族内外の資源との関係を十分に考慮していく必
要がある。例えば、家族がストレス源を「家族の
安定を脅かす脅威」と認知し、さらにはその内外
の資源をうまく活用できないような状況で危機に
対処する場合と、家族が問題状況を「家族の問題
解決のための機会」と認識し、内外の資源を最大
限に活用して危機に対処していけるような場合と
では、家族対処の内容は必然的に異なってくる。
前者の場合、家族は不安と焦燥感から、ただやみ
くもにストレス源を消失させようと行動するだろ
うし、反対に後者の場合には、家族はある程度余
裕を持ってストレス源に対処していける。また後
者の場合、家族の対処行動の選択肢の幅は、前者
に比べてはるかに幅広いものになるだろう。

したがって、家族の対処方法を新しい適切なも
のかえていくためには、家族が現在の危機状況
をよりポジティブに認識し、その内外の資源を十
分に活用できるような条件を整えていくことがも
っとも効果的な方法である。また、そうすること
なしに家族の対処行動そのものを直接的に変化さ
せようと働きかけても、かえって家族の抵抗を高

1) 佐藤は、T要因を「家族の緊張様式」ととらえているが、それは行動レベルでとらえなおすならば「家族対処」と置きかえることができると述べている。これに基づいて本研究ではT要因を「家族対処」としている。

めるだけの結果におわってしまうだろう。

(3) 家族の動機づけを高める

家族の解決すべき問題を明らかにし、それに対する家族の新しい対処方法を検討することができれば、次にはその問題解決に向けての家族の動機づけを高めていく作業が必要になる。多くの場合、慢性的危機状況にある家族は、危機が長期化する過程の中でなんども対処に失敗し、すでに問題解決に向けての動機づけを失っていることが多い。まずは家族の問題解決に対する動機づけを高めていくことが必要なのである。そのためには、次のような3点に留意する必要があると考える。

① 家族との信頼関係を確立する

長期にわたって危機を繰り返してきた家族は、家族を取り巻く外部の関係者が、これまでの危機解決に役立ってこなかったと認識していることが多く、外部の関係機関に対して強い不信感を抱いていることが少なくない。したがって援助者は、家族の不信感や抵抗を抑えて信頼関係を確立することが第一となる。

Hunt (1986) は、家族ソーシャルワークにおける共感の重要性を強調しているが、このような援助者の示す基本的態度が家族に接していく上で不可欠である。また、Schlosberg & Kagan (1988) は、家族の問題が隠されたジレンマの解決に役立っている側面のあることを指摘し、このような家族の努力に対して敬意を払い、問題行動のポジティブな側面を明らかにすることが可能であると述べている。加えて彼らは、家族の抵抗が、家族にとって援助者が安全な存在であるかなど、援助関係の有効性を家族が確かめるために役立っている側面のあることも示唆しているのである。これらの点から、家族の抱える問題や援助者に対する抵抗ですらも、まずは肯定的に受けとめられる側面のあることが認識されよう。家族の努力に対して敬意を払い、家族の抱える問題や家族の反応の肯定的側面を十分に認識して、共感的・受容的に関わっていくことが家族との信頼関係を確立していくためには必要である。このような相互の信頼関係に基づいて、家族の問題解決に向けての動機づけを高めていくことが大切なのである。

② 現在への焦点化と即時の対応

家族危機介入法においては、家族の直面する現在の問題状況への焦点化と危機への即時の対応が強調されている(渡辺, 1988)。

Bonnefil & Jacobson (1979) は、個人の危機よりも家族の危機のほうが慢性化し、また家族が援助者を避ける傾向の高いことを示唆している。このような傾向を避けるために、彼らは、現在の、危機に関係する問題に焦点を当てていく必要性を指摘している。例えばしばしば、援助者は家族のストレス源を評価して問題を探求していくうちに、家族自身に認識できていない様々な問題に気付くようになるだろう。しかしながら、まずは家族自身がかつても解決を必要としている問題に焦点を当てていかなければならない。家族が危機状況の中で早急に解決を必要としている問題を無視して家族内の心理的力動関係や個人個人のパーソナリティに焦点を当てても、家族の抵抗を引き起こすだけであろう。

また従来の危機介入法の研究においては、危機が介入のための最大のチャンスであることが指摘されてきた(McGee, 1983; Golan, 1987; Parad, 1990)。危機状態にある家族は、もっとも援助を求める動機づけが高まっており、また外部からの影響に対してもっとも反応しやすくなるのである。こうした時期に援助者が即時に対応していくことは、家族の動機づけが高まっている時を逃さずに活用していくことに他ならない。援助者は危機を介入のチャンスとして認識し、断続的に繰り返される危機の過程なかで、まさに危機が起こっている期間(安定崩壊期)に介入していくことが必要となる。また、そのためには、危機が起きた時にはいつでも家族が機関を利用できるように(例えば、24時間体制のサービスなど)、機関のアクセシビリティについても十分に検討し改善を加えていかなければならない。

③ 問題解決アプローチをもちいる

問題解決に向けての動機づけの低い家族に対しては、問題解決アプローチをもちいることが有効である。Perlman (1977) は、多問題家族など自発的に援助を求めようとしない接近困難な家族に対して、問題解決アプローチが有効であることを指摘している。このような接近困難な家族は、多くの場合問題解決に対する動機づけが低く、また多

くの場合慢性的危機状態にあるとあってよい。こうした家族に対して Perlman は次の6つの点において問題解決アプローチが有効であると指摘している。(1) クライアントによって感じられ定義された現在の問題に対して、援助者が進んで注意や関心を向けようとする(2) クライアントが必要だと感じるものを見定めて、彼の動機づけを高めていこうと努力すること(3) 複雑化し拡散された問題を、細かい部分に分けて焦点を当てていくこと(4) クライアントのとりうるかぎりの行動の選択肢を、はっきりと描きだしていくこと(5) クライアントの現実における日常的な限られた範囲内において、彼の意志決定能力や現実評価能力を高めていく練習をすること(6) (クライアントの努力に対して) たとえ小さくても十分に受け入れられる報いをもなった短期目標をかかえていくこと²⁾。

上記の点は、家族の直面する現実状況やその能力の限界の範囲内で、あくまでも家族の主体性や自主性を尊重しつつ処遇を行なっていく側面を強調している点が特徴的である。Reid & Epstein (1972) は、問題解決アプローチをもとにさらに合理化し、より計画的な処遇段階と課題の設定をもちいた課題中心アプローチを発展させたが、このようなアプローチも有効であろう。これらのアプローチは、現実的な範囲内で家族の問題解決の方法を具体化して提示していくことによって、家族の問題解決に向けての動機づけを高めていくことを促進していける方法であると考えられる。

(4) 家族内外の資源の強化

先にも述べたように、家族の危機対応資源は、①家族の個人的資源、②家族システムの内的資源、③家族の社会的資源の3つに分けられる。これらの資源を家族が最大限に活用して危機に対処していけるような条件を整えていくことが、家族の新しい効果的な対処方法の形成を促進していくためには不可欠である。

家族の個人的資源としては、家族員個人の経済状態、健康状態、教育レベル、性格などがあげられる(森岡・望月, 1987)。それは個人が自らの特性、資質、境遇などを利用して問題解決を行なっ

ていくような潜在的な能力を重視している。もし家族内にこのような個人的資源を十分に有しているメンバーが存在していれば、そのメンバーは家族の危機対処のためのキーパーソンとなりうるだろう。特に、家族内でリーダーシップをとり、かじとりをとるべき立場にある両親や、またなんらかの問題行動をあらわしているメンバー自身に、潜在的にこのような能力が備わっていれば、それは家族の危機対処のための重要な資源となるはずである。援助にあたっては、まずは家族の中でこのようなキーパーソンが存在しているかどうかを見つけておくことが必要である。そして、その個人に対するカウンセリングやその個人を中心とする家族カウンセリングを行ない、危機対処の方法を援助者とともに探求し検討していくことによって、家族内に存在する個人的資源を活用していくことが可能になるだろう。

家族システムの内的資源は、それぞれのメンバーからなる1つのシステムとしての家族に内在する資源をさし、家族のきずな(family cohesion)と家族のかじとり(family adaptability)の2つの能力があげられる(佐藤, 1985; 森岡・望月, 1987)。家族のきずなは、家族メンバーがお互いにもっている感情的なつながりである。また、家族のかじとりは、発達の・状況的ストレス源に対応して、夫婦・家族システムの勢力構造、役割関係、家族の規則を変化させる能力である(石川, 1988; 武田・立木 1989)。このきずなとかじとりは、1つのバランスのとれたシステムとして家族が機能的に問題解決を行なっていくために必要な能力であり、危機に効果的に対処するための重要な資源であると認識される。

こうした家族のきずなやかじとりは、家族システムの機能的側面に注目したものであるが、このような家族の機能を変化させるためのアプローチとして家族療法があげられる。Umanaら(1980)は、危機後の適応水準が常に不適応的なレベルでとどまる家族に対しては家族療法をもちいることが有効であると示唆している。家族療法は、家族システム内に固定化された相互作用のパターンを変化させるために有効であり、家族の機能的側面において変化を生じさせるためにもちいることが

2) 括弧内は筆者が加えたもの

可能であると考えられる。実際、谷口（1988）によれば、登校拒否の処遇において家族療法をもちいた事例の中で、家族のきずなとかじとりがより機能的に変化したことが報告されている。しかしながら彼らは、主訴の背景に多様で重層的な生活問題を抱えている接近困難な家族に対しては、家族療法的な援助の枠組みに誘導することが困難であることも指摘している（谷口・立木, 1991）。こうした家族に対しては、むしろ次に述べるような家族の社会的資源を有効に活用する方向性を探っていくほうが適当であると考えられる。このような接近困難な家族に対しては住宅、雇用、食事といった家族の生存にかかわる問題に焦点をあてつつ、家族をその環境の中でとらえていかなければ処遇は失敗におわってしまうのである（Kaplan, 1986）。

家族の社会的資源は、家族を取り巻く社会的システムから家族が得られるサービス・サポートとしてとらえることができる。Caplan（1974）は、社会的サポートを与えるシステムを、①自然発生的サポートシステム（親族、友人、近隣関係など）、②民間主導型サポートシステム（自助グループ）、③制度化されたサポートシステム（行政、各種専門機関など）の3つに分類している。援助にあたっては、家族を取り巻くコミュニティにこれらのサポートシステムが存在しているかどうか、あるいはそれらを家族が活用していくことに困難が生じていないかなどに注目していく必要がある。また House（1981）は社会的サポートの内容を、情緒的サポート、道具的サポート、情理的サポート、評価的サポートに分類しているが、家族の必要とするサポートが家族に対して適切に提供されているかについても目を向けていく必要があるだろう。

注意すべきことは、危機状況下にある家族にとってしばしばサービス提供システムそれ自体が問題を引き起こしていることがあるということである（Garrison & Weber, 1981）。危機に陥っている家族の場合、異なる機関からそれぞれのメンバーに対して別々にサービスが提供されていることがあり、矛盾するメッセージや一貫性のない処遇が家族に対して行なわれていたりするのである。Bonnefil & Jacobson（1979）も、機関から家族に

対してなされる要求が、かえって家族との間に対立関係を引き起こす可能性のあることを示唆している。このような点からみれば、家族と社会的資源を結びつけていくためには、単にそれらを結びつけていくのではなく、それらを全体として調整（coordinate）していくことが必要となる。Selig（1976）は、多問題家族に対する社会的資源の調整の必要性を指摘しているが、その調整者の役割として、家族に関係する他の援助者に対して、相互のアセスメント、目標の設定、介入方法、事後評価などの課題の遂行を助けていくことをあげている。また、ケース・マネジメント的なアプローチを用いていくことも、このような資源の調整を行なっていく上で有効であろう。ケース・マネジメントは、複雑で複数の問題や障害をもったクライアントが、必要とするサービスをタイミングよく適切な形で受けとれるように保障していくサービス提供のためのアプローチである（Rubin, 1987）。それはクライアントのために、すべての援助活動を調整していく手続きである（Barker, 1987）。その手順としては、①クライアントのニーズのアセスメント、②クライアントと提供されるべきサービスやサポートとの連結を計画する、③計画の実行、④クライアントとサービスの連結状況のモニタリング、によって順次行なわれ、ニーズとサービスとが合致していない場合には再びアセスメントに戻り計画を変更していくことになる（白澤, 1988）。こうしたより計画的な手続きによって家族の社会的資源を調整していくことが、慢性的危機状態に陥った家族を社会的にサポートしていくためには必要であろう。

以上に述べてきたような方法によって、家族の個人的資源、家族システムの内的資源、家族の社会的資源を強化し引き出していくことが、家族の効果的な危機対処を促進していくためには求められよう。前述したようにそれは、家族がその内外の資源を最大限に活用できるような状況を創り出していくことなのである。

5. まとめ

以上に述べてきたように、慢性的家族危機への援助のためには、家族が古い不適応的な対処方法

に代えて、新しい有効な対処方法を導入し形成していけるように援助することが必要である。そのための方法を要約すれば、以下のようになるだろう。

- ① 家族の発達の、偶発的ストレス源に着目して、家族の解決すべき問題を明らかにしていくこと
- ② 家族の認知、危機対応資源との関係において家族の対処方法を分析し、また、新しい有効な対処方法を検討していくこと
- ③ 家族の問題解決に対する動機づけを高めていくために、家族との信頼関係を確立し、現在の問題状況への焦点化と即時の対応に努め、さらに問題解決アプローチや課題中心アプローチを用いていくこと
- ④ 家族の個人的資源を強化していくためのカウンセリング、家族システムの内的資源を強化していくための家族療法、家族の社会的資源を強化していくためのケース・マネージメントなどを用いて、家族がその内外の資源を最大限に活用して危機に対処していける状況を創り出すこと

初めにも述べたが、家族にとって危機は単にネガティブな意味だけをもつものではない。それをうまく乗り越えていくことによって家族は大きく成長することもできる。このような意味において、危機はまさに転換期でもある。しかしながらその転換は、まず第一に、家族自身の意志決定によって、そして家族自らの努力によってなされなければならない。何よりも家族がその自らの力で危機を乗り越えたという経験が重視されなければならないのである。またそうでなければ、危機は家族にとって本当の意味での転換期にはなり得ない。本研究は、援助者が家族とともに問題を分析し、適切な対処方法を検討し、問題を克服していくとする家族の意欲を高め、家族がその資源を有効に活用できるような状況を創り出すことによって、自らの力で危機に対処していけるような方法を検討してきたつもりである。その意味では、援助者は、家族の経験を共有する人であり、ともに考える人であり、そしてともに行動する人である。

謝辞：本稿の執筆にあたり御指導、助言をいた

だいた関西学院大学の荒川義子教授、高田真治教授、また筆者の発想の啓発に力をお貸しくださった立木茂雄助教授、神戸市児童相談所の谷口泰史氏に心より感謝いたします。

[参考文献]

- Agurela, D.C., & Messick, J.M. *Crisis Intervention*, The C.V. Mosby Company, 1974.
 (小松源助・荒川義子訳 『危機療法の理論と実際』, 川島書店, 1978.)
- 荒川義子 「米国における危機介入の現状と課題」『社会福祉学』第24-2号, 1983.
- Barker, R.L., *Social Work Dictionary*, NASW, 1987.
- Bonnefil, M.C., & Jacobson, G.F. *Family Crisis Intervention*. *Clinical Social Work Journal*, 7 (3), 1979.
- Caplan, G. *An Approach to Community Mental Health*. New York ; Grune & Stratton, 1961.
- Caplan, G. *Support Systems and Community Mental Health*. New York ; Behavioral Publications, 1974.
- Carter, E.A. & McGoldrick, M. (eds.), *The Family Life Cycle; A Framework for Family Therapy*, Gardner Press, New York, 1980.
- Garrison, C. & Weber, J., "Family Crisis Intervention Using Multiple Impact Therapy", *Social Casework*, 1981.
- Golan, N. "Crisis Intervention", *Encyclopedia of Socialwork*, 17th edition, Washinton, D. C., NASW, 1987.
- Haley, J., *Uncommon Therapy; The Psychiatric Techniques of Milton H. Erickson*, Norton and Company, New York, 1973.
- 長谷川啓三 『家族内パラドックス』, 彩古書房, 1987.
- Hill, R. *Families Under Stress*. New York, Harper, 1949.
- Hill, R. "Generic Features of Families Under Stress". in Parad, *Crisis Intervention ; Selected Readings*, New York, Family Service Association of America, 1965.
- Hunt, L., "Methods of Social Work Practice with Families". in Horobin, G. (eds.), *The Family; Content or Client?*, University of Aberdeen, Biddles Ltd, Guildford, 1986.
- 石原邦雄 「家族研究とストレスの見方」, 石原邦雄編 『家族生活とストレス』, 垣内出版株式会社, 1985.
- 石川元 「システムズ・アプローチとは」, 大原健士郎・石川元編 『家族療法の理論と実際』, 星和書店, 1986.
- 石川久展 「Circumplex Modelの理論的・実証的研究;

- 構成概念妥当化過程による家族評価尺度関学版 FACES(FASES KG) の作成過程』関西学院大学大学院社会学研究科修士論文, 1987.
- Kaplan, L. *Working With Multiproblem Families*, Lexington Books, Massachusetts, 1986.
- McCubbin, H.I., & Patterson, J.M. *Systematic Assessment of Family Stress, Resources and Coping ; Tools for Research, Education, and Clinical Intervention*, University of Minnesota, 1981.
- McCubbin, H.I., & Patterson, J.M. "The family stress process: The double ABCX model of adjustment and adaptation", McCubbin, H.I., Suffman, M.A., & Patterson, J.M. *Social stress and the family: advances and developments in family stress theory and research*, New York, The Haworth Press. Inc. 1983.
- McGee, R.K., "Crisis Intervention and Brief Psychotherapy," in Hersen, Kazdin, Bellak (eds) *The Clinical Psychology Handbook* New York, Pergamon, 1983.
- 森岡清美・望月嵩『新しい家族社会学』改訂版, 培風館, 1987.
- 岡堂哲雄 「家族関係の発達過程」『家族心理学の理論と実際』, 金子書房, 1988
- Parad, H., & Parad, L., *Crisis Intervention Book 2 ; The Practitioner's Sourcebook for Brief Therapy*, Family Service America, Milwaukee, Wisconsin, 1990.
- Perlman, H.H. "Social Casework ; The Problem - Solving Approach". *Encyclopedia of Socialwork*, 17th edition, Washinton, D.C., NASW, 1977.
- Rapoport, L. "The State of Crisis; Some Theoretical Considerations". *Social Service Review*, 36 (2), 1962.
- Rapoport, L. "Crisis Intervention as a Mode of Brief Treatment" in Roberts & Nee, *Theories of Social Casework*, Chicago ; The University of Chicago Press, 1970.
- Reid, W.J., & Epstein, L. *Task-Centered Casework*, Columbia University Press, 1972
(山崎道子訳 『課題中心ケースワーク』, 誠信書房, 1979)
- Rhodes, S.L., "A Developmental Approach to the Life Cycle of the Family". *Social Work*, May, 1977.
- Rubin, A. "Case Management". *Encyclopedia of Socialwork*, 17th edition, Washinton, D.C. NASW, 1987.
- 佐藤豊道 「危機における家族機能」, 石原邦雄編『家族生活とストレス』, 垣内出版株式会社, 1985.
- Schlosberg, S.B., & Kagan, R.M. "Practice Strategies for Engaging Chronic Multiproblem Families", *Social Casework*, January, 1988.
- Selig, A.L. "The Myth of Multi-problem Family". *American Journal of Orthopsychiat* 46(3), 1976.
- 白澤政和「地域福祉の推進とケース・マネージメントの実際」『社会福祉研究』第42号, 鉄道弘済会, 1988.
- Slaikue, K. A. *Crisis Intervention; a handbook for practice and research*, Allyn and Bacon, 1984.
- 武田丈・立木茂雄「家族システム評価のための基礎概念」『関西学院大学社会学部紀要』60号, 1989.
- 谷口泰史・立木茂雄「家族を中心としたエコロジカル・アプローチの実際」『社会福祉研究』第50号, 鉄道弘済会, 1991.
- 谷口泰史「事例, 中途障害挫折により登校拒否・家庭内暴力に至った中学生の事例」神戸市総合児童センター編『巣立ちゆく子供, 予防・指導の実際と研究』神戸市社会福祉協議会, 1988.
- Umama, R.F., Gross, S.J., & McConville, M.T. *Crisis In the Family ; Three Approaches*, New York , Gardner Press Inc, 1980.
- 渡辺顕一郎・荒川義子「登校拒否をめぐる家族危機のフィードバック過程」『日本社会福祉学会第36回大会報告要旨集』1988.
- 渡辺顕一郎 「登校拒否処遇における家族危機介入法の理論的研究」関西学院大学大学院社会学研究科修士論文, 1988.
- 渡辺顕一郎 「家族危機とその対応資源の評価方法」『関西学院大学社会学部紀要』60号, 1989.
- 渡辺顕一郎・谷口泰史 「家族危機とその対応資源の評価方法」『日本社会福祉学会第37回大会報告要旨集』, 1989.
- Weekland, J. *Workshop for Brief Therapy* MRI, 1984.
- 山本和郎 『コミュニティ心理学』, 東京大学出版会, 1986.